

令和4年度 第1回岐阜県地域と学校の連携・協働体制構築事業等推進委員会
議事要旨

1 日時：令和4年8月3日（水）10：00～12：00

2 場所：岐阜県議会東棟 第2面会室

3 出席者：（委員の現在数13人 出席者9人）

<委員>

<事務局>

委員	益川 浩一	子育て支援課	子育て支援係長	弥栄 剛
委員	三宅 麻衣		課長補佐	加藤 和泉
委員	天野 知子	学校支援課	総合支援第一係長	加藤 大志
委員	山田 浩司		課長補佐	後藤 裕美
委員	中川 佳代	環境生活政策課	生涯学習企画監	石井 幹也
委員	豊田 利幸		生涯学習係長	野村 めぐみ
委員	堀内 潤一			
委員	松井 均			
委員	島田 和行			

4 議事

（1）事業概要

事務局：関係事業について説明（環境生活政策課、子育て支援課）

益川委員長：資料1等にもとづきこの委員会が所管、議論する事業について説明いただいた。内容について確認されたいこと、ご質問等いかがか。

委員：（意見無し）

益川委員長：入り組んだ制度であるが、子どもたちの豊かな学び、育ちを学校・地域・家庭連携しながら取り組んでいく、一体型推進、連携型推進が求められていると理解いただければよい。それでは、議題2に移る。

（2）県の状況について

事務局：県の状況について説明

- ・地域学校協働活動について（環境生活政策課）
- ・コミュニティ・スクールについて（学校支援課）
- ・放課後児童クラブについて（子育て支援課）
- ・放課後子ども教室について（環境生活政策課）
- ・新・放課後子ども総合プランについて（環境生活政策課）

益川委員長： 地域と学校の連携による協働を進めていく上では、さまざまな組織の連携

を図るのは大切な問題。データを見ると、進める体制の整備が順調に進んでいるという状況であったが、ご質問、ご意見等いかがか。

益川委員長： CSマイスターは岐阜県に何名いるか。

事務局： 1名です。

益川委員長： 白川村の新谷さんお一人ということで、文部科学省のCSマイスター派遣事業を活用され、新谷さんを中心に研修などを進めていくという理解でよいのか。

事務局： はい。

益川委員長： 現状はお判りいただけたか。市町村から活動するうえでの課題も出ているため、県として、どのように支援していくかが重要なポイントになってくる。

豊田委員： 学童保育はちょうど夏休みで、3か所ほど視察したところ、空調など環境を良くしなければいけないと感じている。公設公営が多く、学校の空き教室を使用している所が多いが、手狭であったり、スペースが確保できない現状がある。学童保育を求める親のニーズは年々高まっており、一部、1年生で8割以上希望者が出ている現状を考えると、空き教室よりも、例えば敷地内に専用施設を建てる必要があると感じている。

益川委員長： 環境の問題、一体型・連携型といわれているが学校の事情もありなかなか進まないという状況があるということだが、今のご意見を受けて子育て支援課いかがか。

事務局： 施設を広げたい、クラスを広げたいという希望があるが、場所の確保が難しいと市町村から聞いている。学校も空き教室を他の用途に替えていかなければならない事情もあり、活用を進めたいけれど承諾いただけないという事情があると聞いている。

益川委員長： 学童保育については、適正規模にこだわって県独自の補助があったと思うが。

事務局： 小規模の学童保育への補助は現在も続けている。しかし、国の補助もあるため、活用いただけていないのが現状である。

益川委員長： 児童館を学童保育で使用されている例があると思うがいかがか。

中川委員： 土岐市は児童館と児童クラブは別もので、放課後児童教室という形をとっており、人数制限なしで来たい方は受け入れるという方式をとっている。

益川委員長： 愛知県内の市町村の話だが、児童館で学童保育をやられていて小学生の利用が多く、そのことにより中学生や高校生が利用しづらくなり、本来的な児童館の機能が果たせていないということもあり、学校に戻すような動きが出ている。先ほど学校も使いづらいという話があり、学童保育に関しては場所の確保が今後の課題になってくるのではと感じている。そのような現状があるということを確認いただけたらと思う。

コロナの中で活動がしづらいという状況があると思うが、いかがか。

松井委員： 輪之内町は、令和元年度からコミュニティ・スクールと地域学校協働活動を同時期に開始して、ちょうどその年からコロナが蔓延し始めたこともあり、ここ2、3年はできることを進めている。令和4年度は全体会を開催し、熟議した。久しぶりで校区ごとに大いに盛り上がった。コロナの影響もあり、各学校の中で熟議していくという方向で進めているが、アフターコロナを見据えて、Zoomで各学校と結んでの全体会の開催を少しずつでもやっていきたいと考えている。

学校の困りごとには取り組んでいるが、地域の活動・行事が中止になっており、広がりが少ないことが課題。

益川委員長： 輪之内町は、組織体制づくりは独自にうまく進めていただいたが、いよいよというところでコロナ禍となり、悪戦苦闘されている。ウィズコロナの観点から、オンラインも活用されるなど工夫をされているということだった。

国の第4期の教育振興基本計画でも、オンラインとリアルの適切な組み合わせによる教育なども前面に出てきている。みなさまのご支援・ご努力のおかげで、活動を進める体制づくりは充実してきているところ、コロナ禍でどう活かしていくかが今後大事なところと考える。

羽島郡2町では地域学校協働本部を教育委員会に設置されているが、活動をご紹介いただきたい。

堀内委員： 笠松町、岐南町小学校6校、中学校2校の教育委員会で、社会教育課がコミュニティ・スクールと地域学校協働活動を担当している。各学校に学校運営協議会があり、会議には教育委員会の課長や社会教育主事が参加し、現状を把握するとともに意見交流している。すべての第1回会議に参加し、どんな子どもたちにしたいか願いを共有する会にしてほしいということを伝えており、学校・地域それぞれができることを協議していく会になりつつある。推進員は各町に1名ずつ配置して3年目。教員OBで、その良さは学校へ出入りしやすい、学校のこと、地域の事情をよく知っていること。地域の方が主体的に地域学校協働活動を進めていけるようさらに考えていきたい。

地域で夏祭り、商工会でフェスティバルを企画され、中学生にボランティアの募集要請があったが、夏休み直前に中止となってしまった。今後は秋に羽島郡健康ウォーク、フェスティバル、カーニバルなどが計画されているので、地域の一員として中学生が関わられるよう考えているところ。そのあたりを推進員が取り組んでいる。その他、秋に9日間開催するキッズウィークに向けて、地域の方々を中心に、子どもたちが参加できる活動を考えて取り組んでいただいている。いずれも感染状況を見ながら対応できることを考えて取り組んでいる状況。

益川委員長： 町の話を知ると、地域の実態や困っていることなどが非常に良く分かった。さらに推進員の存在は非常に重要だということが見えてきた。推進員の育

成・配置は進んできているという報告だったが、引き続き取り組んでいく必要がある。

自分が担当している県の学校管理職に向けた研修の中で、地域と学校の連携というテーマを一つ入れていただいている。学校・教員側の理解促進も重要。

さらに、行政に配置されている社会教育主事がどうかかわっていくのかも大事なポイント。社会教育士・社会教育主事の養成などに視野を広げて、促進していくことも考えていくとよいのではないかな。

天野副委員長： 人材不足が一番の問題だと思う。放課後子ども教室については、児童クラブと一緒にやろうとすると、各学校で実施することになってしまう。指導できる人に偏りがあり、従事者の育成が弱いところだと感じる。社会教育士などマッチングしていただける方と従事者とが両輪で機能するとよいが、少し認識にずれがあると感じる。指導する側も行政も「子どもを核にした」ということ、子どもを中心に考えることをしっかり押さえていきたい。

益川委員長： 中核に据えていく必要があるのは、学校ではなく子どもであるという視点は非常に大事。人材の育成は引き続き進めていくべきだというご意見は重要。推進員、学校の先生の理解、行政・社会教育士、そして子どもたちの学習や活動に実際に関わって、直接子どもを指導していただくボランティアなど幅広い人材育成が大事だと感じている。

児童館と公民館を併設して交流センターを作って、世代を超えた相乗効果を狙っている多治見市の例や、時間を区切って中学生だけが利用できる時間を設ける児童館など、現在児童館ではさまざまな工夫をしている。

地域での活動という話があったが、自治会や町内会の加入率が低下しており、活動を活発化させるために子どもの活動に自治会等が積極的にかかわるという動きがあるようで、そのあたりとの連携・情報交換も大事。そのような動きも注視しながら地域学校協働活動を考えていく必要がある。

第4期教育振興基本計画の中で、社会教育をどうするかということ、中教審の下での生涯学習分科会で担当しており、中間まとめで社会教育士や自治会の活用・連携が打ち出されると聞いているので、一度資料を見ていただくと現状の議論の内容が分かると思う。

(3) 令和4年度の計画について

事務局： 令和4年度の計画について説明

- ・研修事業について（環境生活政策課、子育て支援課）
- ・ぎふ地域学校協働活動センターについて（環境生活政策課）
- ・補助事業について（環境生活政策課、子育て支援課）

益川委員長： これまでの説明及び議論で、地域と学校、家庭を含めての連携で活動を進めていくことの重要性、その際、天野委員からもあったように、子どもを核

としていくのが非常に大切であり、さらに、体制整備は進んでいるが、活動を進めていく上での人材が重要で、育成が大事だということは委員会として認識ができており、合意を得ている。そういった人材育成・発掘については、4年度の計画では、ぎふ地域学校協働活動センターと一緒に進めていくという説明だった。研修の内容や方法、講師などについて、ご意見を頂戴できればと思うがいかがか。

また、活動を進めていく中で、子どもたちの安全管理も大切になってくるが、安全・安心という点での現状や情報提供をお願いしたい。

島田委員：平成30年の新潟での事件を機に、学校と警察の協力体制ができてきている。声掛けでも非常に細かい情報まで入ってくる。知らない人について行ってはいけないということは警察でも、学校を通して伝えてきて、浸透してきている。警察は安全・安心メール、学校は保護者への直接のメールなどがあるが、学校から地域の方へも情報提供をしてはどうかという話もある。学校から警察への情報については、ワンテンポ遅れたり、不確実な部分もある。

学校が声掛けなどの事案を認知されたら、子どもに細かく聞く前に警察に通報いただくと、警察が学校へ行って、学校と警察の両方の視点で一緒に話を聞くことができる。また、子どもも同じ話を2度3度する必要がなくなり、精神的な負担も少なくなる。そのように情報共有していくことで、正確な情報が広まっていく。

益川委員長：いじめや不登校の早期発見、適切な対応もまずは学校・家庭・地域で情報共有していかなければならない。共有する場として学校運営協議会などを位置づけていくことが大事。学校と地域の連携・協働の出発点として情報共有の重要性も研修などで関係者に伝えていく必要もある。

研修について内容や、時間帯なども工夫いただいているが、入れた方がよい内容や連続してやったほうが良いことなど、改めて研修についてご意見いかがか。

豊田委員：今回保護者との関係性ということだが、子どもを中心に職員と保護者が一緒に作り上げていくのが大事だと思っている。ある程度体制が整備されてきたため、預けるだけになっている。難しいことではあるが、子どもから親の姿が分かって、情報共有ができてくると支援できることもあるかもしれない。子どもの権利条約にかかわって、子どもの意見が吸い上げられると良いと思う。

益川委員長：直接かかわる人が、こんな知識を持っているといいなや、こんな力をつけるとよいなというものがあれば。

天野副委員長：子どもたちの特性を知らない人が圧倒的に多い。指導者は研修を受けているが、ボランティアにスキルがないことで、いろいろな軋轢が生まれている。ボランティア側も学びが必要ということをやっているとよい。こうあるべきと

いうものがある中でも、1つ手をかけてあげると楽しくできることや、子どもに任せた方がよい場合など、その感覚を掴むために事前に学ぶなどのフォローが必要。ボランティアも関わる限りは、知ったうえで、子どもと一緒にやっついこうという意識が重要。子どもの能力を引き上げるお手伝いができる人を増やしていきたい。指導者だけが知っているのではなく、そこから関わる人たちにも伝えていく必要がある。

益川委員長： 地域には深い知識・経験を持った人が多数いて、時には学校の先生よりも専門性を持っていたりするが、どう子どもたちに伝えるかが分からない、せっかくの特技を子どもたちに伝えられないということがあるかもしれない。

コーディネーター的な役割を果たす人材の発掘・育成は重要なので、引き続き発展的に進めていくが、直接的にかかわる人の敷居を低くし関わりやすくすることで、活動が充実する。いろいろな方、多くの方が関われる力づけの視点で研修を組み立てることが必要。

しっかり研修プログラムを組んでいただいているので、概ね今年度は良いが、来年以降、仲間や同士を増やすという意味で、もっとこんなことがあればというものがあれば、ご意見いかがか。

豊田委員： 学生ボランティアの話があったが、学童指導員は学生から直接の就職はない。アルバイトでもよいが、募集が研修と合わせてできると良い。

益川委員長： ぎふ地域学校協働活動センターにおいて、市町村の要望に応じて学生ボランティアのマッチングを行っている。特に教員になろうと考えている学生からは、学校や教育実習とは違う形で子どもたちの姿が見られ、勉強になっていると聞いているので今後もセンター事業で進めていきたい。子どもたちに接する中で、学生にはやりがいなどを感じてもらい、教員になりたい人が増えると良い。

地域学校協働本部は、新たに組織を立ち上げるというよりは、公民館や自治会、まちづくり協議会などもともとあった組織が担っていることが多い。もっと自治会も関わりながら活動を展開できるとよいと感じており、そういう人たちに向けて、活動を知っていただくことも大事だと考える。

三宅委員： 初めて担当させていただいた。北方町で、小中の子どもがおり、来年度から義務教育学校が始まるが、非常に有意義な時間だった。

益川委員長： 最後に、現在岐阜大学と岐阜県の協働について文部科学省で特別展示を行っているので紹介させていただく。ぎふ地域学校協働活動センターと航空宇宙についての取組展示を行っている。

ぎふ地域学校協働活動センターでは、組織作りの支援、推進員の育成、学生とのマッチング、人材育成・発掘を進めており、先ほどからの議論にあったように、多様な人材育成に事業の幅を広げていくべきだと考えている。事務局と相談しながら発展的に進めていく。

現在、愛知教育大学で社会教育主事講習が開講されているが、地域学校協働活動を進めるうえで行政側の中心的な役割を果たすのは、社会教育主事だと考える。社会教育主事の資格を持っている学校の先生も多くいらっしゃる。関連2科目を追加で単位取得していただき、社会教育士の資格も取得いただきたい。学校と地域を繋いだり、子どもたちを指導する際に必要な知識・技能を取得できる内容になっている。今年度の受講生には、行政職員、学校の職員のほか、民間の方やNPO活動をしている方など直接的に活動に関わっている方もかなりある。栃木県は地域連携担当教員として、全高校に社会教育主事有資格者を配置している。学校側も地域との連携による活動を求めているので、主事・士の養成も進めていければと考える。

令和4年度の計画・研修について何かご意見があれば、会が終わってからも良いので、事務局へお寄せいただきたい。

議事は以上だが、全体として言い残したことなどがあればいかがか。

堀内委員： 2年前まで学校現場にいて、現在の立場になって、学校の現場の先生方が地域学校協働活動の意味を理解すること、実際に地域と学校が連携した活動に取り組んでみて、これまでの子どもたちに見られなかった姿や成長を目にして、地域学校協働活動の値打ちを味わうことが必要だと感じる。短期プログラムを活用して研修を行っているが、対象が管理職の先生なので、学校現場の担当の先生に伝えていくことが大切だと感じている。

益川委員長： 学校運営協議会は、管理職の先生はよくご理解いただいているかもしれないが、もしかしたら極端な場合、担任の先生は認知されていない方もいるかもしれない。担任の先生や現場の先生は、たぶん地域学校協働活動はすでに行っている。今までやってきて効果のある教育活動をあえて地域学校協働活動と名付けて、発展的に進めるというのが、文科省の施策の方針だと感じる。新しい活動をするのではなく、これまでの活動を発展的に「あるもの活かし」「子どものために」という視点で行っていくのが必要。

天野副委員長： 子どもたちのためにと考えて活動をしているが、実際に活動に関わった時には子どもたちに与えてもらうことの方が圧倒的に多い。子どもたちからもらったことは、私たちの次の生きがいにつながっていく。それを知っている私は幸せだと感じている。この活動を知ると、私たちの生活自体が変わっていくので、多くの人に広めていく、そして地域の次の担い手となる子どもたちを見守ってあげたいと思う。

益川委員長： 子どもたちの豊かな成長・学びに関わることで、自分たちの生きがい・学びにつなげるというのはまさに社会教育、生涯学習。大人にとっての自己実現、生涯学習、生きがいづくりという意味があると思う。片方が支援するという関係ではなく、お互いにハッピーになる、WinWinの関係づくりは、地域と学校、家庭の連携の真髄だと思う。双方向的に関わり合う意義を改め

て確認しておきたい。

学校通信や自治会の回覧版でも良いので、活動の内容を広報してみんなに知ってもらうことも非常に大事。小さいことかもしれないが、関わった人はうれしいだろうし、関わっていない人は自分が何かできることを考え仲間や同士が増えていくことにつながり、活動している人や活動をリスペクトする広報活動を大事にしていきたい。

委員会としては、事務局の提案通りの形で進めていこうということを確認させていただいた。

地域と学校、家庭の連携・協働が非常に大切で、その際には子どもを核とした、子どもファーストという視点が重要だということを確認して再確認しておきたい。こういった活動を進めていく上での体制整備を支援して、それが功を奏して、岐阜県では、コミュニティー・スクールと地域学校協働本部の双方を整備している率は全国第6位と、その順位の高さに表れてきている。

しかしながら、多様な人材の育成、発掘は今後もさらに進めていく必要があることを確認しておきたい。その人材はコーディネーター的な推進員、学校の先生、行政側として社会教育主事・社会教育士、さらに、子どもたちに直接かかわるボランティアである。これまで、今もやってきているが、多様な人材育成事業のさらなる発展的な展開が必要ということを確認しておきたい。

繰り返しになるが、今後必要な研修内容等があれば意見をお寄せいただきたい。

[以後、事務局に司会進行を戻す]